

信用組合における「地域密着型金融の取組み状況」(平成 28 年度)

一般社団法人全国信用組合中央協会は、全国 151 信用組合※における「地域密着型金融の取組み状況」(平成 28 年度)について次のとおり取りまとめました。

※信用組合の業態には、次のものがあります。

○地域信用組合 (107 組合)

地域の中小零細事業者や住民がつくった信用組合で、その営業地域は個々の組合によって区々ですが、いずれの組合も業種に捉われず、地域に根差した営業を行っています。

○業域信用組合 (27 組合)

同じ業種の人たちが集まってつくった信用組合で、医業、出版製本、公衆浴場、青果市場などの信用組合があります。

○職域信用組合 (17 組合)

官公庁、企業などの職場に勤務する人たちがつくった信用組合で、都県庁・市職員や鉄道会社、新聞社などの信用組合があります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

(単位：件、百万円)

		平成 28 年度中
① 創業・新事業支援融資 ^(注1)	件数	2, 168
	金額	49, 259
② 出資した企業育成ファンドの数および出資総額 ^(注2)	件数	17
	金額	548

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自組合組成か外部組織組成かは問わない。

(2) ビジネスマッチング

(単位：件)

	平成 28 年度中
ビジネスマッチングの成約件数 ^(注)	617

(注) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数(各組合主催の商談会等において成約したものを含む)。

(3) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：件、百万円)

		平成 28 年度中	
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績	件数	1 4 8	
	金額	2 4, 6 9 6	
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 ^(注1)	件数	6 6 9	
	金額	4 2, 1 9 0	
	うち売掛債権担保および動産担保の併用による融資	件数	3 3 9
		金額	2 2, 0 0 2
	うち売掛債権担保融資(※動産担保融資の併用なし)	件数	1 4 7
		金額	6, 4 0 1
うち動産担保融資(※売掛債権担保融資の併用なし)	件数	1 4 2	
	金額	5, 7 7 9	
③知的財産権担保融資の実績 ^(注2)	件数	0	
	金額	0	
④ノン・リコースローンの実績 ^(注3)	件数	1 8	
	金額	2, 1 0 8	
⑤ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資 ^(注4)	件数	8 5 7	
	金額	1 3, 7 5 1	

(注 1) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用組合と顧客との間の直接貸出契約ベース（SPC、信託経由は含まない）。

(注 2) 知的財産権とは工業所有権（特許権、実用新案、意匠権、商標権等）

(注 3) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注 4) TKCとの連携による融資および独自商品（TKC関連以外）による融資実績。

(4) M&A・事業承継支援

(単位：件)

		平成 28 年度中
M&A支援実績		2 3
	うち事業継承に係るもの	6

(5) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

		平成 28 年度中	
① 中小企業再生支援協議会の再生計画策定先数 ^(注1)	先数	1 0 1	
	金額	1 0, 6 6 1	
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	先数	5 5	
	金額	7, 6 2 5	
② 整理回収機構（RCC）の支援決定先数 ^(注2)	先数	0	
	金額	0	
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	先数	0	
	金額	0	
③ 地域経済活性化支援機構（REVIC） ^(注2)	先数	1 4	
	金額	2, 1 4 5	
うち信用組がメイン金融機関となったもの	先数	2	
	金額	6 4 3	
④ 金融機関独自の再生計画策定先数 ^(注3)	先数	2, 2 8 6	
	金額	1 4 0, 4 4 9	
うち信用組がメイン金融機関となったもの	先数	1, 4 7 5	
	金額	1 0 2, 9 2 2	
⑤ 出資した企業再生ファンドの数および出資総額 ^(注4)	先数	1 9	
	金額	1 8 1	
⑥ デット・エクイティ・スワップの実績	件数	0	
	金額	0	
⑦ デット・デット・スワップの実績	件数	8	
	金額	7 6 6	
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本金型）	件数	7	
	金額	7 3 1	
⑧ DIPファイナンスの実績	件数	9	
	金額	5 1 4	

(注 1) 平成 28 年度中に再生計画を策定した先数（平成 27 年度以前に持ち込み、28 年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注 2) 平成 28 年度中に支援決定された先数（平成 27 年度以前に持ち込み、28 年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注 3) 私的整理ガイドラインに基づき、再生計画を策定した先のほか、金融検査マニュアルに掲げる経営改善計画等のレベルの計画策定先（合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画を策定している先）等の数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注 4) 自組合組成か外部組織組成かは問わない。

(6) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

		平成 28 年度中	
① PFI への取組み実績 ^(注1)	件数	2	
	金額	1 5 0	
② コミュニティ・ビジネスを行う NPO 等への 融資実績 ^(注2)	件数	9 2	
	金額	2, 2 7 0	

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。アレンジャーであるか否かを問わず、PFI に参加した全ての実績

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

2. 経営改善支援等の取組み実績 (平成 28 年度)

(単位：先数、%)

	期 初 債務者数 A	うち 経営改善 支 援 取組み先 α	α のうち期末 に債務者区 分がランク アップした先 数 β	α のうち期末 に債務者区 分が変化しな かった先 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ	経営改善支 援取組み率 α/A	ランクアップ 率 β/α	再生計画策 定率 δ/α
正 常 先	177,434	1,633		341	114	0.9		7.0
要 注 意 先	うちその他要注意先	34,051	168	3,932	2,693	14.0	3.5	56.6
	うち要管理先	1,288	31	293	183	27.5	8.8	51.7
破綻懸念先	5,711	1,443	49	816	459	25.3	3.4	31.8
実質破綻先	6,053	276	10	146	35	4.6	3.6	12.7
破 綻 先	1,957	74	0	10	4	3.8	0.0	5.4
小 計	49,060	6,902	258	5,197	3,374	14.1	3.7	48.9
合 計	226,494	8,535	258	5,538	3,488	3.8	3.0	40.9

(留意事項)

- ・ 上表には、職域信用組合は含まれていません。
- ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成 28 年 4 月当初時点で整理。
- ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
- ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
- ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定

時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても) 期初の債務者区分に従って整理。

- ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
- ・ 「再生計画を策定した先数 δ 」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」
+ 「金融機関独自の再生計画策定先」